平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場会社名　Oak キャピタル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3113　URL http://www.oakcapital.jp
代表者　（役職名）代表取締役会長兼CEO　（氏名）竹井博康
問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長兼経理財務部長　（氏名）秋田勉　TEL 03-5412-7474

定時株主総会開催予定日　平成26年6月26日　有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,167	170.8	570	―	564	―	554	―
25年3月期	1,538	66.0	△329	―	△342	―	△485	―

（注）包括利益　26年3月期　884百万円　（―%）　25年3月期　△543百万円　（―%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	12.91	12.65	20.3	18.3	13.7
25年3月期	△21.13	―	△30.9	△16.2	△21.4

（参考）持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,380	4,192	95.7	90.39
25年3月期	1,785	1,269	70.8	52.20

（参考）自己資本　26年3月期　4,191百万円　25年3月期　1,264百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,101	△292	354	1,349
25年3月期	△13	△82	110	186

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
27年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想（平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日）

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	46,398,620 株	25年3月期	24,242,244 株
② 期末自己株式数	26年3月期	25,864 株	25年3月期	21,598 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	42,950,517 株	25年3月期	22,979,248 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,810	327.6	602	―	603	―	522	―
25年3月期	891	204.9	△321	―	△330	―	△735	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	12.17	11.92
25年3月期	△32.02	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,380	4,192	95.7	90.39
25年3月期	1,460	1,299	88.6	53.44

(参考) 自己資本 26年3月期 4,191百万円 25年3月期 1,294百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

特記すべき事項はありません。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
(4) 事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
(1) 会社の経営の基本方針 …… 7
(2) 目標とする経営指標 …… 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 …… 7
(4) 会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
(1) 連結貸借対照表 …… 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 16
（会計方針の変更） …… 18
（表示方法の変更） …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結包括利益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（金融商品関係） …… 22
（有価証券関係） …… 26
（税効果会計関係） …… 29
（セグメント情報等） …… 30
（関連当事者情報） …… 32
（１株当たり情報） …… 34
（重要な後発事象） …… 35
（開示の省略） …… 35
５．個別財務諸表 …… 36
(1) 貸借対照表 …… 36
(2) 損益計算書 …… 38
(3) 株主資本等変動計算書 …… 39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 …… 41
（継続企業の前提に関する注記） …… 41

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策に対する期待感から、企業業績の改善や個人消費が増加し、株価も上昇基調となるなど、国内経済及び株式市場の長期低迷から脱し、緩やかな回復基調を見せました。また、景気の先行きにつきましても、2020年の東京オリンピック招致が決まるなど、中長期的な景気回復の期待が高まる状況となっております。

そのような状況のなか、当社は、投資事業の方針に基づき、上場企業向けの資金調達と成長支援に取り組むとともに、株式市場の回復を背景に既存投資先の投資回収を進め、一定の成果を上げることが出来ました。

（投資実行等に係る活動内容）

当期の新規投資につきましては、ＩＴ企業や精密機械メーカーなど８社の中堅・新興上場企業の増資引受けによる、エクイティ・ファイナンス投資を実施いたしました。当該新規投資に係る投資回収につきましては、平成26年４月以降となる見込みでありますが、投資先企業の成長戦略や企業価値向上の支援を実施し、投資回収を図ってまいります。

投資実行の詳細は、以下のとおりであります。

種　類	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
	投資社数	金額（千円）	投資社数	金額（千円）
上場株式	3	331,810	88	5,016,578
新株予約権付社債 ※	－	－	3	600,000
非上場株式	2	80,000	1	50,000
その他	1	3,425	8	41,325
合計	6	415,236	100	5,707,904

※上場会社が発行した新株予約権付社債を当社が引き受けたものであります。

（事業投資及び事業プロジェクト投資の活動内容）

軽井沢エフエム放送株式会社につきましては、これまでのローカル放送局の概念に囚われないインターネットを活用した次世代の放送事業を目指し、事業の展開に取り組んでおります。

デジタルポスト株式会社につきましては、平成25年11月にソースネクスト株式会社とユーザビリティ向上を目的とした新たなサービスをスタートさせるなど、提携先企業や出資先企業とともに、サービスの向上に取り組み、利用者拡大、認知度向上に努めてまいりました。

（投資回収及びキャピタルゲインの状況）

当期のインベストメントバンキング事業におけるエクイティ・ファイナンス投資のキャピタルゲイン及び戦略投資のリターンが順調に行われました。その結果、売上高は前年同期比332.0％増加し37億99百万円、キャピタルゲイン（売上総利益）は、前年同期比459.9％増加し13億66百万円と大幅な増収増益となりました。

なお、これらの詳細は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業投資有価証券売上高（千円）	879,554	3,799,874
投資収益（営業投資有価証券売上高）（千円）	864,382	3,268,684
その他の営業収益（配当金収入等）（千円）	15,172	531,189
営業投資有価証券売上原価（千円）	635,547	2,433,675
投資原価（営業投資有価証券売上原価）（千円）	635,547	2,433,675
キャピタルゲイン（売上総利益）（千円）	244,007	1,366,198

以上により、当期の個別業績は、売上高38億10百万円（前年同期比327.6％増）、営業利益６億２百万円（前年同期は営業損失３億21百万円）、経常利益６億３百万円（前年同期は経常損失３億30百万円）、当期純利益５億22百万円（前年同期は当期純損失７億35百万円）となりました。

連結業績につきましては、個別業績の要因のほかに産業資材事業において、シームレスホログラムの開発や自社ブランドによるＬＥＤ照明他、新商品の投入による販売拡大に努めてまいりました。なお、平成25年12月に当社が保有する日本コーバン株式会社の株式の一部を売却したことに伴い、同社を連結の範囲から除外いたしました。

以上の結果、当期の連結業績は、連結売上高41億67百万円（前年同期比170.8％増）、連結営業利益５億70百万円（前年同期は連結営業損失３億29百万円）、連結経常利益５億64百万円（前年同期は連結経常損失３億42百万円）、連結当期純利益５億54百万円（前年同期は連結当期純損失４億85百万円）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、企業業績の回復を背景に、企業はより積極的な設備投資や事業投資に向かうことが予想され、今まで以上に当社の役割が重要度を増してくると予想されます。当期に続き、市場環境は当社にとっては好機であると捉え、企業への成長戦略の後押し並びに資金調達支援など、積極的な投資活動を展開してまいります。

当社はこれまでの投資実績で培った投資手法で新規投資の拡大、また、既存投資先の成長支援及び投資回収に努め、収益基盤の安定化を図ってまいります。特に、新興市場企業や中小型株銘柄を中心に期待の成長分野であるIT分野、メディカル、不動産、ロボット、精密機械など、時代を映した成長性の高い産業にフォーカスし、新規投資案件の開拓に取り組んでまいります。

一方、事業プロジェクト投資では、企業の優位性を活かす事業の創出や立案の実施、その事業資金の提供を組み合わせ、新たな価値を生み出し、新興企業の成長支援と企業価値の向上への貢献を目指してまいります。

なお、次期の業績予想につきましては、当社の事業の特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産につきましては、前期末と比べ、25億95百万円増加し43億80百万円となりました。増加した主な要因は、株式交換による株式会社ナノ・メディアの買収及びその後の投資回収により現預金等が増加したことによるものであります。負債につきましては、前期末と比べ、３億27百万円減少し１億87百万円となりました。減少した主な要因は、当期中において日本コーバン株式会社の株式の一部を売却し、同社を連結の範囲から除外したことに伴い、短期借入金等が減少したことによるものであります。純資産につきましては、前期末と比べ、29億23百万円増加し41億92百万円となりました。増加した主な要因は、株式交換により資本準備金が増加したこと、上記「(1) 経営成績に関する分析」に記載の理由により、当期純利益を計上したこと並びに当社が保有している上場株式の時価が増加したことに伴い、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ、11億63百万円増加し13億49百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億１百万円のキャッシュ・インフローとなりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上及び利息及び配当金の受取によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、２億92百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、貸付けによる支出が貸付金の回収を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、３億54百万円のキャッシュ・インフローとなりました。その主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	63.4	82.4	76.9	70.8	95.7
時価ベースの自己資本比率（%）	104.1	87.0	85.1	118.0	163.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.7	―	―	―	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.4	―	―	―	123.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

５．平成23年３月期から平成25年３月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）及びインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は利益配分の基本方針として、各ステークホルダーへの適正配分を最重要課題として位置づけております。

配当につきましては、将来の事業展開に備えるための内部留保も勘案のうえ、当期純利益に対する配当性向35～40%を目安とし、継続的に実施できる収益力を確保することに努めます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めておりますが、事業特性上、期間収益の変動が大きいため、年一回の期末配当を行うことを基本としております。なお、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

② 当期・次期の配当

当期におきましては、当期純利益を５億22百万円計上いたしましたが、将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を優先し、無配とさせていただくことになりました。

今後、可能な限り早い時期での復配を目指し、外部環境の変化に柔軟に対応できる事業構造の転換を図り、業績の回復に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避、軽減、発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、本資料の発表日(平成26年５月８日)現在において、当社が判断したものであります。

① 事業を取り巻く環境の変化について

当社は、事業の遂行にあたって、経済情勢、景気及び株式市場の動向に大きく影響を受ける可能性があり、これらの要因で株式市場が低迷となった場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。また、予想した投資回収の時期のずれにより当社の業績が大きく変動することがあります。

② 投資リスクについて

投資先企業には、事業の再構築中の企業や新規事業への進出を図っている企業が含まれております。これらの企業は、将来の不確定要因を多分に含んでおり、今後発生し得る様々な要因により投資先企業の業績が変動するリスクがあります。また、投資先企業の株価の変動により、当社の業績が大きく変動することがあります。

③ 為替変動リスクについて

当社は、外貨建ての非上場株式を保有しております。そのため為替変動リスクを伴っており、為替レートの変動は当社の業績に影響を与える可能性があります

④ 資金の流動性に関するリスク

当社は、エクイティ・ファイナンスを事業資金の主な調達手段としております。金融市場の混乱、当社の株価水準等により、投資資金の一部を調達できなくなるリスクが発生いたします。

⑤ 法律の改正について

当社の事業の遂行にあたって、国内においては金融商品取引法、会社法、税法、民法、投資事業有限責任組合法等の適用を受けております。また、海外との取引は、当該国の法的規制の適用を受けております。将来において、予測できない法律の改正が行われた場合には、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材確保

当社の経営は、人材に大きく依存しております。今後、継続的に優秀な人材を確保できない場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報管理

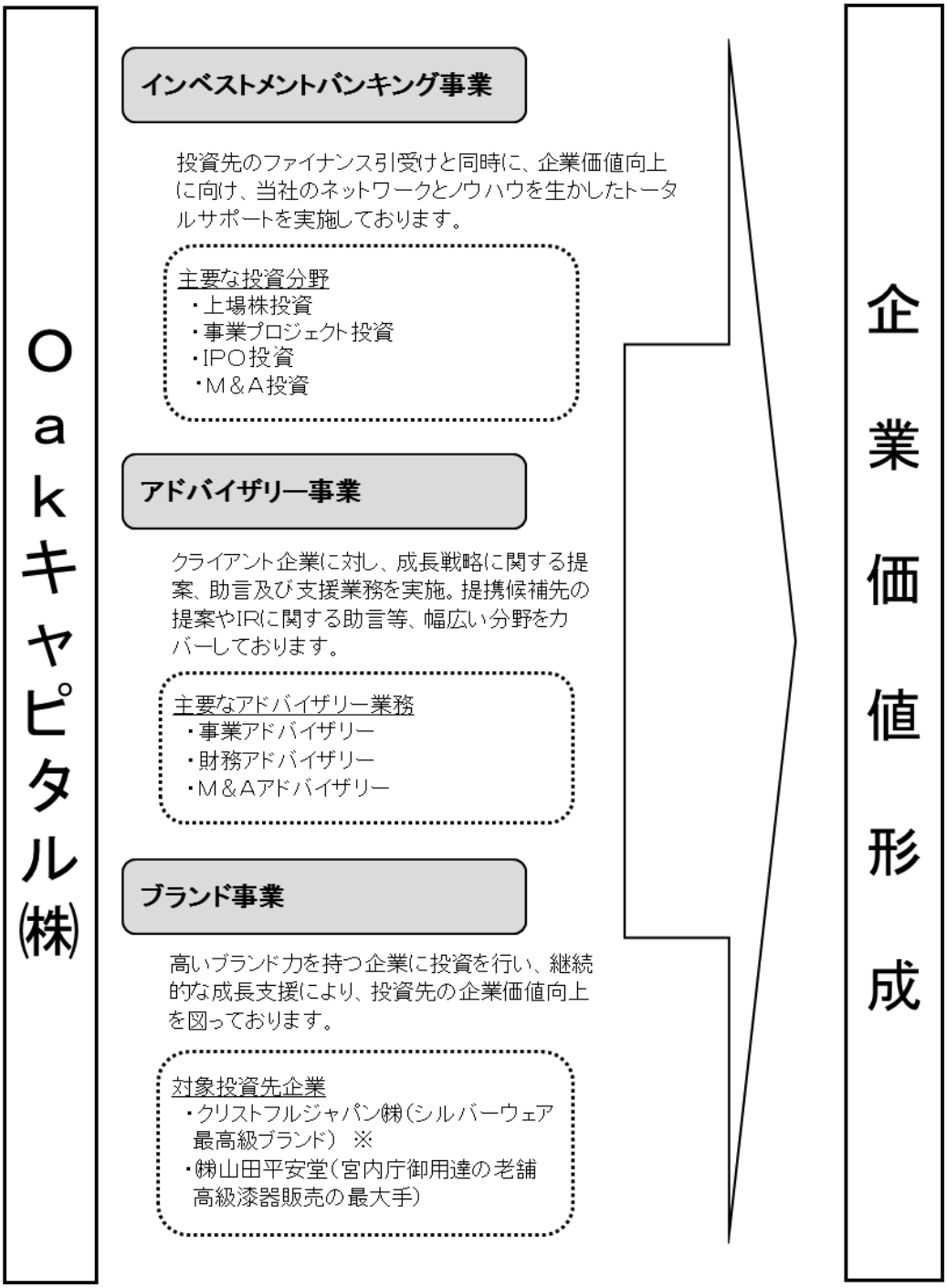
当社は、機密情報を有しております。これらの情報管理については、「内部情報管理および内部者取引規制に関する規程」、「情報セキュリティ基本規程」等の社内規程を整備し、社員教育による情報管理の目的及び重要性を周知徹底するとともに、システム上のセキュリティ体制も構築しております。しかしながら、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等、予測の範囲を超える事態により、情報の消失、漏えい、改ざん、情報システムの停止による一時的な混乱が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合、取引先等からの信用低下を招き、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の主力事業であるインベンストメントバンキング事業におきましては、投資先企業の長期的な発展・成長に寄与するという経営理念のもと、経営戦略・資本政策面での支援を通じ、対象企業の企業価値向上に努めております。

また、インベストメントバンキング事業の他に、アドバイザリー事業、ブランド事業の各事業を営んでおります。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※印の会社は持分法適用関連会社であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、社名の由来の精神である、年輪を重ねて大木に育ち、「強靭さ」「活力」「成長力」の象徴とされる「Ｏａｋ（オーク）」の名に相応しい存在として、事業を通じた付加価値の提供と、中堅優良企業に対する投資と成長支援を通じ、社会に貢献することを企業理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の特性上、株式市場の変動要因による影響を受けやすく、収益水準の振幅が大きくなります。このため、目標数値を掲げることは困難でありますが、会社の経営の基本方針に従い、投資先企業の成長支援を通じ、社会に貢献することを目指すとともに、当社の企業価値を向上させるべく事業を推進していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中核事業であるインベストメントバンキング事業を取り巻く外部環境は、明るい兆しが見え始めた株式市場や企業業績を背景に、大きく好転していくものと見込まれます。これを受け、当社は、新規投資案件の拡大と既存投資先の成長支援及び回収に努め、収益基盤の安定化を図ってまいります。特に、新興市場の企業、中小型株を重点に成長性の高い産業に投資テーマを広げ、新規投資案件の開拓に積極的に取り組んでまいります。また、事業プロジェクト投資では、新たなビジネスモデルの開発を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、中核事業であるインベストメントバンキング事業において、既存投資先の企業価値向上を図るとともに、多様な産業分野に可能な限り数多くの投資機会を開拓することに努めてまいります。また、次期以降も引き続き、事業プロジェクト投資を推進し、既存事業の収益化を図るとともに、新たな事業モデルの開発も進めてまいります。

① 上場株投資

上場企業向けエクイティ・ファイナンスの引受けと成長戦略を後押ししてまいります。また、事業の再構築や再編の支援を目的に、当社の仲介による企業間の事業提携等を通じ、事業規模や事業領域の拡大に導く再生支援を行います。

② 事業プロジェクト投資

企業の成長シナリオとなる事業モデルの企画立案と構築支援を行い、併せて、事業資金についてエクイティ・ファイナンスの引受けを実施いたします。

③ ブランド投資

高いブランド力を持つ企業に対し投資を行い、成長支援を通じて企業価値の向上を図ってまいります。

④ その他の投資分野（ＩＰＯ投資、M&Ａ投資）

上場企業を中心に、優れた技術力や成長力を持つ企業を対象に国内外で投資を実施いたします。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,835	1,349,711
受取手形及び売掛金	94,846	2
営業投資有価証券	731,585	2,207,427
商品及び製品	157,351	－
前払費用	23,332	19,891
短期貸付金	85,000	380,000
1年内回収予定の長期貸付金	833	4,166
未収入金	2,533	2,016
1年内処分予定の不動産	313,545	－
その他	5,085	8,719
貸倒引当金	△140	△30,000
流動資産合計	1,604,809	3,941,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,776	96,562
減価償却累計額	△85,634	△81,709
建物及び構築物（純額）	18,141	14,853
機械装置及び運搬具	15,577	15,118
減価償却累計額	△15,506	△419
機械装置及び運搬具（純額）	70	14,698
工具、器具及び備品	48,528	42,721
減価償却累計額	△39,222	△33,704
工具、器具及び備品（純額）	9,306	9,017
土地	17,256	15,134
リース資産	6,380	4,081
減価償却累計額	△3,727	△2,244
リース資産（純額）	2,653	1,836
有形固定資産合計	47,427	55,539
無形固定資産	2,887	3,432
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 210,368	※ 212,122
破産更生債権等	230	－
差入保証金	50,895	40,094
投資不動産	－	313,545
その他	4,395	2,704
貸倒引当金	△159,230	△200,000
投資その他の資産合計	106,660	368,467
固定資産合計	156,975	427,440
繰延資産		
株式交付費	1,917	2,477
社債発行費等	21,645	8,978
繰延資産合計	23,563	11,456
資産合計	1,785,348	4,380,831

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,995	－
短期借入金	276,500	－
1年内返済予定の長期借入金	7,104	－
リース債務	1,438	920
未払金	37,941	18,038
未払費用	17,417	13,453
未払法人税等	7,815	12,818
繰延税金負債	－	1,401
訴訟損失引当金	－	40,000
その他	63,915	11,173
流動負債合計	443,127	97,805
固定負債		
長期借入金	2,992	－
リース債務	3,323	1,273
繰延税金負債	1,425	1,922
退職給付引当金	51,876	－
環境対策引当金	3,245	3,245
退職給付に係る負債	－	73,990
資産除去債務	9,261	9,386
その他	316	278
固定負債合計	72,441	90,096
負債合計	515,569	187,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,813	3,401,555
資本剰余金	1,711,847	3,566,291
利益剰余金	△3,325,107	△2,770,455
自己株式	△9,910	△10,395
株主資本合計	1,589,643	4,186,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△325,424	4,756
その他の包括利益累計額合計	△325,424	4,756
新株予約権	5,560	1,176
純資産合計	1,269,779	4,192,929
負債純資産合計	1,785,348	4,380,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	1,538,774	4,167,096
売上原価	962,379	2,658,514
売上総利益	576,394	1,508,582
販売費及び一般管理費	※1 905,674	※1 938,373
営業利益又は営業損失（△）	△329,280	570,208
営業外収益		
受取利息	4,456	13,658
受取配当金	2,315	609
為替差益	166	―
業務受託手数料	6,189	2,415
その他	1,103	1,098
営業外収益合計	14,231	17,781
営業外費用		
支払利息	9,475	8,956
社債発行費等償却	16,116	12,666
為替差損	―	201
その他	1,751	2,127
営業外費用合計	27,342	23,951
経常利益又は経常損失（△）	△342,391	564,038
特別利益		
固定資産売却益	―	※2 2,070
関係会社株式売却益	25,443	71,965
新株予約権戻入益	5,215	―
特別利益合計	30,659	74,036
特別損失		
固定資産売却損	―	※3 712
固定資産除却損	1,509	※4 15
投資有価証券売却損	1,480	―
貸倒引当金繰入額	157,424	40,628
訴訟損失引当金繰入額	―	40,000
減損損失	※5 4,813	※5 453
特別損失合計	165,228	81,808
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△476,960	556,265
法人税、住民税及び事業税	7,142	1,742
法人税等調整額	△1,387	△128
法人税等合計	5,755	1,614
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△482,715	554,651
少数株主利益	2,802	―
当期純利益又は当期純損失（△）	△485,518	554,651

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△482,715	554,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,244	330,181
その他の包括利益合計	※ △61,244	※ 330,181
包括利益	△543,959	884,832
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△546,762	884,832
少数株主に係る包括利益	2,802	－

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,193	1,644,256	△2,639,588	△9,907	2,139,953
当期変動額					
新株の発行	50,050	50,050			100,100
新株の発行（新株予約権の行使）	17,570	17,570			35,140
持分法の適用範囲の変動			△200,000		△200,000
当期純利益又は当期純損失（△）			△485,518		△485,518
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分		△29		36	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	67,620	67,590	△685,518	△2	△550,310
当期末残高	3,212,813	1,711,847	△3,325,107	△9,910	1,589,643

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△264,179	△264,179	5,215	10,611	1,891,600
当期変動額					
新株の発行					100,100
新株の発行（新株予約権の行使）					35,140
持分法の適用範囲の変動					△200,000
当期純利益又は当期純損失（△）					△485,518
自己株式の取得					△38
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,244	△61,244	344	△10,611	△71,511
当期変動額合計	△61,244	△61,244	344	△10,611	△621,821
当期末残高	△325,424	△325,424	5,560	―	1,269,779

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,212,813	1,711,847	△3,325,107	△9,910	1,589,643
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	188,741	188,741			377,483
株式交換による増加		1,665,811			1,665,811
当期純利益又は当期純損失（△）			554,651		554,651
自己株式の取得				△645	△645
自己株式の処分		△108		160	51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	188,741	1,854,444	554,651	△485	2,597,352
当期末残高	3,401,555	3,566,291	△2,770,455	△10,395	4,186,996

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△325,424	△325,424	5,560	1,269,779
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				377,483
株式交換による増加				1,665,811
当期純利益又は当期純損失（△）				554,651
自己株式の取得				△645
自己株式の処分				51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330,181	330,181	△4,383	325,797
当期変動額合計	330,181	330,181	△4,383	2,923,150
当期末残高	4,756	4,756	1,176	4,192,929

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△476,960	556,265
減価償却費	8,071	5,881
減損損失	4,813	453
のれん償却額	317	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	154,927	70,628
賞与引当金の増減額（△は減少）	900	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,091	－
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	－	40,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	47,689
受取利息及び受取配当金	△6,771	△14,267
支払利息	9,475	8,956
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△1,358
有形固定資産除却損	19	15
無形固定資産除却損	1,490	－
投資有価証券売却損益（△は益）	1,480	－
関係会社株式売却損益（△は益）	△25,443	△71,965
新株予約権戻入益	△5,215	－
売上債権の増減額（△は増加）	32,160	△6,042
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,564	△13,300
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,848	5,516
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	255,326	△1,145,387
未収消費税等の増減額（△は増加）	2,322	△157
未払消費税等の増減額（△は減少）	3,483	△2,274
その他の資産の増減額（△は増加）	6,475	△1,847
その他の負債の増減額（△は減少）	11,872	△55,825
その他	17,324	14,141
小計	△4,306	△562,878
利息及び配当金の受取額	5,714	1,676,565
利息の支払額	△9,001	△9,308
法人税等の支払額	△6,292	△3,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,885	1,101,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,500	－
定期預金の払戻による収入	6,500	－
有形固定資産の取得による支出	－	△16,092
有形固定資産の売却による収入	－	3,480
無形固定資産の取得による支出	△1,884	△1,096
投資有価証券の売却による収入	8,260	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △799	※2 △15,043
貸付けによる支出	△90,000	△970,000
貸付金の回収による収入	－	705,833
差入保証金の差入による支出	△64	△27
差入保証金の回収による収入	220	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,267	△292,920

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△12,500	△9,000
長期借入金の返済による支出	△7,104	△5,328
株式の発行による収入	98,682	－
新株予約権の行使による株式の発行による収入	34,462	371,050
新株予約権の発行による支出	△2,059	－
自己株式の取得による支出	△38	△645
自己株式の売却による収入	6	51
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,369	△1,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,078	354,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	290	116
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,216	1,163,375
現金及び現金同等物の期首残高	172,119	186,335
現金及び現金同等物の期末残高	※1 186,335	※1 1,349,711

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　－社

連結子会社の名称　該当事項はありません。

当連結会計年度において、日本コーバン㈱は、当社が保有する同社株式の一部を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった当該他の会社等の名称等

当該他の会社等の名称　軽井沢エフエム放送㈱

（子会社としなかった理由）

当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、傘下に入れる目的で取得したものではないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　1社

持分法適用の関連会社の名称　クリストフルジャパン㈱

(2) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を関連会社としなかった当該他の会社等の名称等

当該他の会社等の名称　イー・キャッシュ㈱、デジタルポスト㈱、㈱山田平安堂

（関連会社としなかった理由）

当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、傘下に入れる目的で取得したものではないためであります。

３．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ⅰ 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ⅱ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

ⅲ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等は、その事業年度の財務諸表又は事業年度の四半期会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合等の純資産額を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～15年

機械装置及び運搬具　　４～12年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

① 株式交付費

３年間で定額法により償却しております。

② 社債発行費等

社債の償還期限内又は３年間のいずれか短い期間で定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしております。

③ 投資損失引当金

営業投資有価証券等について、実質価額の下落による損失に備えるため、健全性の観点から投資先の経営成績及び財政状態を勘案の上、その損失見積額を計上することとしております。

④ 環境対策引当金

保管するＰＣＢ廃棄物の処理費用に備えるため、合理的に見積もることができる処理費用の見積額を計上しております。

⑤ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 投資事業組合等への出資金に係る会計処理

投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の四半期財務諸表に基づいて、組合等の純資産及び純損益を当社の出資持分割合に応じて、各々、営業投資有価証券及び売上高として計上しております。

② 営業投資有価証券に係る会計処理

投資事業目的にて取得した有価証券は、営業投資有価証券として計上しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が73,990千円計上されております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」及び「1年内回収予定の長期貸付金」は、総額で資産の総額の100分の５を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた90,918千円は、「短期貸付金」85,000千円、「1年内回収予定の長期貸付金」833千円、「その他」5,085千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券（社債）	200,000千円	200,000千円

（連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
役員報酬	127,538千円	104,683千円
従業員給与・賞与	324,796	311,339
賞与引当金繰入額	900	－
退職給付費用	9,035	56,567
貸倒引当金繰入額	－	30,000

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
機械装置及び運搬具	－千円	2,070千円

※３．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
土地	－千円	712千円

※４．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
工具、器具及び備品	19千円	15千円
電話加入権	1,490	－
計	1,509	－

※５．減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類
東京都中央区	産業資材事業　事業用資産	無形固定資産、リース資産他

当社グループは、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

産業資材事業については、東日本大震災以後落ち込んだ商品需要が、長引く景気低迷により想定よりも回復しないことなどから、今後も大幅な収益の改善が見込めないため、産業資材事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,813千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、無形固定資産1,631千円、リース資産1,563千円及びその他1,618千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、一部の売却が見込める資産を除き、備忘価額にて評価しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

場所	用途	種類
東京都中央区	産業資材事業　事業用資産	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

産業資材事業については、東日本大震災以後落ち込んだ商品需要が、長引く景気低迷により想定よりも回復しないことなどから、今後も大幅な収益の改善が見込めないため、産業資材事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（453千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、全額工具、器具及び備品であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額にて評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	97,211千円	1,334,598千円
組替調整額	△157,847	△1,002,391
税効果調整前	△60,636	332,207
税効果額	△607	△2,026
その他有価証券評価差額金	△61,244	330,181
その他の包括利益合計	△61,244	330,181

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	22,342,247	1,899,997	－	24,242,244
合計	22,342,247	1,899,997	－	24,242,244
自己株式				
普通株式　（注）２	21,179	498	79	21,598
合計	21,179	498	79	21,598

（注）１．発行済株式総数の増加は、第三者割当増資による増加1,430,000株、第６回新株予約権の行使による増加79,997株及び第７回新株予約権の行使による増加390,000株によるものであります。

２．自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第１回ユーロ新株予約権（注）１	普通株式	9,500,000	－	9,500,000	－	－
	第６回新株予約権（注）２	普通株式	21,987,888	－	21,987,888	－	－
	第７回新株予約権（注）３	普通株式	－	7,150,000	390,000	6,760,000	5,560
合計		－	－	－	－	－	5,560

（注）１．第１回ユーロ新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使期間満了による消却によるものであります。

２．第６回新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使による減少79,997株及び新株予約権の行使期間満了による消却21,907,891株によるものであります。

３．第７回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は、新株予約権の行使によるものであります。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	24,242,244	22,156,376	－	46,398,620
合計	24,242,244	22,156,376	－	46,398,620
自己株式				
普通株式　（注）２	21,598	4,638	372	25,864
合計	21,598	4,638	372	25,864

（注）１．発行済株式総数の増加は、当社を株式交換完全親会社、㈱ナノ・メディアを株式交換完全子会社とする株式交換による増加16,826,376株及び第７回新株予約権の行使による増加5,330,000株によるものであります。

２．自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第７回新株予約権（注）	普通株式	6,760,000	－	5,330,000	1,430,000	1,176
合計		－	－	－	－	－	1,176

（注）第７回新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	190,835千円	1,349,711千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△4,500	－
現金及び現金同等物	186,335	1,349,711

※２．株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

株式の売却によりビーエスエル・インシュアランス㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにビーエスエル・インシュアランス㈱株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	89,116千円
固定資産	5,940
流動負債	△48,987
固定負債	△5,598
少数株主持分	△13,414
株式売却後の親会社投資勘定	△2,500
株式売却益	25,443
ビーエスエル・インシュアランス㈱株式の売却価額	50,000
ビーエスエル・インシュアランス㈱の現金及び現金同等物	△50,800
差引：売却による支出	△799

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

株式の売却により日本コーバン㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに日本コーバン㈱株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	293,697千円
固定資産	10,872
流動負債	△350,286
固定負債	△26,249
株式売却後の親会社投資勘定	△0
株式売却益	71,965
日本コーバン㈱株式の売却価額	0
日本コーバン㈱の現金及び現金同等物	△15,043
差引：売却による支出	△15,043

３．重要な非資金取引の内容

株式交換に関するもの

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
株式交換に伴う資本準備金増加額	－千円	1,665,811千円
株式交換に伴う資産増加額	－	1,665,811

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にインベストメントバンキング事業を行っております。この事業を行うため、事業計画に基づき、主に社債や新株予約権の発行により資金を調達しております。この調達資金により、将来有望な国内外の上場企業並びに非上場企業へ投資を行っております。従って、信用リスク、価格変動リスク、為替リスクを伴う金融資産及び流動性リスクを伴う金融負債を有しているため、会社経営において、リスクの把握と管理が重要であると考えております。そのため、当社は、リスク管理の基本的な事項をリスクマネジメント基本規程として制定しております。この規程の中で、管理すべきリスクの種類を特定するとともに的確な評価を行い、当該リスクへの適切な対応を選択するプロセスを構築し、実践していくことを定めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社のインベストメントバンキング事業における主な金融資産は、上場株式・新株予約権、非上場株式、投資事業組合への出資金、関係会社株式及び関係会社社債であります。主に純投資目的及び事業推進目的で保有しておりますが、上場株式については売買目的で保有する可能性もあります。これらの金融資産は、投資先企業の信用リスク及び価格変動リスクを伴っております。なお、上場企業への投資は、主にエクイティ・ファイナンスの引受けであり、新株予約権の引受割合を高く設定することにより、新株のみの引受けと比べ、当該株式の価格変動リスクが限定的なものとなります。さらに、市場動向に即した計画的な権利行使により、当該リスクの軽減を図っております。また、非上場株式は流動性が低く、外貨建金融資産は為替リスクを伴っております。なお、当連結会計年度末において同事業の重要な金融負債はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、投資先企業の信用リスクに関して、投資規程及び関連諸規則に従い、投資事業本部において、民間信用調査機関及び案件担当者の企業分析等による情報に基づき投資先企業の状況を定期的にモニタリングしております。なお、緊急を要する重要情報を入手した場合は、取締役会又は投資委員会にて、早急に対応策を協議する体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

ｉ 金利リスクの管理

当社グループは、金利の変動リスクを回避するため、金融負債において固定金利又は無利息による資金調達を中心に行っております。そのため、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用しておりません。

ⅱ　為替リスクの管理

当社グループは、外貨建金融資産及び金融負債について為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。今後、状況に合わせて為替リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行う可能性があります。

当社グループにおいて、外国為替レート（主として、円・米ドルレート）のリスクの影響を受ける主たる金融商品は、営業投資有価証券のうちドル建ての投資事業組合への出資金であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成26年３月31日時点で、円が対米ドルで10％下落すれば14,368千円増加するものと考えられます。反対に円が対米ドルで10％上昇すれば14,368千円減少するものと考えられます。

ⅲ　価格変動リスクの管理

当社は、投資規程及び関連諸規則に従い、取締役会又は投資委員会において、投資判断を行っております。新規投資案件については、投資先企業のデューデリジェンスにより投資限度額、価格変動リスクの評価を含む投資回収等の投資計画を立案し、取締役会又は投資委員会においてその投資計画の決定を行っております。また、投資案件の検討・審議を慎重かつ効率的に行うために、投資委員会の下部組織として投資検討会議を設けております。さらに、投資事業本部は、投資先企業に関する経営情報を収集・分析し、リスク状況をモニタリングするとともに、必要に応じ、取締役会及び投資委員会に報告する体制を構築しております。なお、上場株式については、価格変動リスクに備え、新株予約権の引受割合を高くする投資手法に加え、取得価額から20％程度下落した段階で株価の回復可能性等を検討し、売却処分を行うことで価格変動リスクの軽減を図っております。

当社は、主な金融資産である上場株式について新株予約権を効果的に組み合わせて投資を行っていることで、価格変動リスクを低減しているため、これに係る市場リスク量を把握することを重視しておらず、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用しておりません。代表的なリスク分析の計測モデルであるバリュー・アット・リスク（ＶａＲ）は、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しているため、将来へ向けた事業再生及び新規事業計画の提案を組み合わせた当社の投資手法とは親和性が低いと考えており、これを利用しておりません。

しかしながら、営業投資有価証券に含まれる上場株式については、当社グループにおいて、株価の価格変動（主として、国内上場銘柄）のリスクの影響を受ける主たる金融資産であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成26年３月31日時点で、ＴＯＰＩＸが10％上昇すれば144,663千円増加するものと考えられます。反対に、ＴＯＰＩＸが10％下落すれば、144,663千円減少するものと考えられます。

ⅳ　デリバティブ取引

現在、デリバティブ取引を行っておりません。

③　流動性リスクの管理

当社は、投資回収の管理、資金調達の多様化、海外投資家との提携等による調達環境を考慮した調整をすることで資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）２．参照のこと）。

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	190,835	190,835	－
(2) 受取手形及び売掛金	94,846	94,846	－
(3) 営業投資有価証券			
その他有価証券	422,385	422,385	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	7,868	7,868	－
資産計	715,936	715,936	－
(1) 支払手形及び買掛金	30,995	30,995	－
(2) 短期借入金	276,500	276,500	－
負債計	307,495	307,495	－

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,349,711	1,349,711	－
(2) 営業投資有価証券			
売買目的有価証券	486,534	486,534	－
その他有価証券	1,011,602	1,011,602	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,622	9,622	－
(4) 短期貸付金	384,166		
貸倒引当金（※）	△30,000		
	354,166	354,166	－
資産計	3,211,637	3,211,637	－

（※）短期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金を含む）に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券、(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価額によっております。また、組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 短期貸付金

短期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）営業投資有価証券　その他有価証券」及び「資産（3）投資有価証券　その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資　産		
①非上場株式（※１）		
その他有価証券	189,750	156,900
②新株予約権付社債（※１）		
関係会社社債	200,000	200,000
その他有価証券	－	375,000
③新株予約権（※１）	2,436	36,203
④組合出資金（※２）	119,513	143,686
資産計	511,700	911,790

（※１）非上場株式、新株予約権付社債及び新株予約権については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（※２）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
現金及び預金	190,835	－	－	－	－	－
受取手形及び売掛金	94,846	－	－	－	－	－
営業投資有価証券のうち満期があるもの	－	119,513	－	－	－	－
投資有価証券のうち満期があるもの（※）	－	41,000	－	－	－	－
合計	285,682	160,513	－	－	－	－

（※）新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使により、満期日前に償還することもあります。また、償還予定額が見込めない159,000千円は含めておりません。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
現金及び預金	1,349,711	－	－	－	－	－
営業投資有価証券のうち満期があるもの（※１）	143,686	－	75,000	－	300,000	－
短期貸付金	354,166	－	－	－	－	－
合計	1,847,564	－	75,000	－	300,000	－

（※１）新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使により、満期日前に償還することもあります。

（※２）投資有価証券のうち満期があるもの（連結貸借対照表計上額200,000千円）については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	－	△46,314

２．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	67,801	57,781	10,019
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	67,801	57,781	10,019
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	362,453	697,289	△334,836
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	362,453	697,289	△334,836
合計		430,254	755,070	△324,816

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額511,700千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	700,880	606,174	94,706
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	700,880	606,174	94,706
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	320,345	407,660	△87,315
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	320,345	407,660	△87,315
合計		1,021,225	1,013,834	7,391

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額911,790千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

４．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	797,642	219,669	67,235
(2) 債券			
①国債・地方債等	－	－	－
②社債	－	－	－
③その他	－	－	－
(3) その他	75,000	72,965	－
合計	872,642	292,634	67,235

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	3,318,722	981,095	15,088
(2) 債券			
①国債・地方債等	－	－	－
②社債	－	－	－
③その他	－	－	－
(3) その他	55	54	－
合計	3,318,777	981,150	15,088

５．保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来その他有価証券で保有していた営業投資有価証券の一部を売買目的有価証券に変更しております。なお、当該保有目的の変更により、営業投資有価証券が2,247千円減少、その他有価証券評価差額金が62,555千円増加及び売上高が262,084千円、売上原価が216,306千円それぞれ減少しております。

６．減損処理を行った有価証券

有価証券について、それぞれ前連結会計年度は0千円（全額、その他有価証券）、当連結会計年度は82,850千円（全額、その他有価証券）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、上場株式については、期末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難な株式等については、期末における純資産額と簿価との乖離幅の変動状況及び発行会社の最近の業績等を総合的に勘案して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	4,864,283千円	3,471,751千円
営業投資有価証券評価損	114,989	136,152
関係会社株式評価損	393,823	133,897
貸倒引当金	56,667	81,972
減損損失	50,692	42,953
その他有価証券評価差額金	124,829	－
その他	78,945	84,195
繰延税金資産小計	5,684,231	3,950,922
評価性引当額	△5,684,231	△3,950,922
繰延税金資産合計	－	－
繰延税金負債		
資産除去債務（固定資産）	△818	△689
その他有価証券評価差額金	△607	△2,634
繰延税金負債合計	△1,425	△3,324
繰延税金資産（△は負債）の純額	△1,425	△3,324

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（△は負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
流動負債－繰延税金負債	－千円	△1,401千円
固定負債－繰延税金負債	△1,425	△1,922

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.1
住民税均等割		0.3
評価性引当額		△310.5
繰越欠損金の期限切れ		272.1
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		0.3

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「インベストメントバンキング事業」を中心として、主に会社別に事業を区分し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、会社を基礎としてサービス別に事業を区分したセグメントで構成しており、「インベストメントバンキング事業」（当社）、「アドバイザリー事業」（当社）、「産業資材事業」（日本コーバン㈱）の３つを報告セグメントとしております。

なお、各事業内容は以下のとおりであります。

インベストメントバンキング事業……上場株投資、事業プロジェクト投資、ＩＰＯ投資、M&Ａ投資

アドバイザリー事業……事業アドバイザリー、財務アドバイザリー、M&Ａアドバイザリー

産業資材事業……特殊フィルム・照明機材等の販売

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失（△）ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	インベストメントバンキング事業	アドバイザリー事業	産業資材事業	リスクマネジメント事業（注）４	計				
売上高									
外部顧客への売上高	879,554	11,532	545,893	101,793	1,538,774	－	1,538,774	－	1,538,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	145	－	145	－	145	△145	－
計	879,554	11,532	546,038	101,793	1,538,919	－	1,538,919	△145	1,538,774
セグメント利益又は損失（△）	△276,573	△45,228	△18,802	11,922	△328,681	△606	△329,287	7	△329,280
セグメント資産	916,855	22,366	325,064	－	1,264,286	－	1,264,286	521,062	1,785,348
セグメント負債	－	－	355,088	－	355,088	－	355,088	160,481	515,569
その他の項目									
減価償却費	6,173	314	1,458	125	8,071	－	8,071	－	8,071
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,884	－	－	－	1,884	－	1,884	－	1,884

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

① セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

② セグメント資産の調整額は、全社資産であります。

③ セグメント負債の調整額は、全社負債であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っております。

４．「リスクマネジメント事業」セグメントを構成しているビーエスエル・インシュアランス㈱は、当連結会計年度において、保有株式の一部を売却したことにより連結の範囲から除外しているため、株式売却までの期間の損益について「リスクマネジメント事業」に含めております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	インベストメントバンキング事業	アドバイザリー事業	産業資材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,799,874	10,412	356,809	4,167,096	－	4,167,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	72	72	△72	－
計	3,799,874	10,412	356,882	4,167,168	△72	4,167,096
セグメント利益又は損失（△）	650,700	△48,372	△34,009	568,318	1,890	570,208
セグメント資産	2,635,138	15,088	－	2,650,226	1,730,604	4,380,831
セグメント負債	－	－	－	－	187,902	187,902
その他の項目						
減価償却費	5,655	189	37	5,881	－	5,881
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,671	38	480	17,189	－	17,189

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

① セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

② セグメント資産の調整額は、全社資産であります。

③ セグメント負債の調整額は、全社負債であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っております。

３．「産業資材事業」セグメントを構成している日本コーバン㈱は、当連結会計年度において、保有株式の一部を売却したことにより連結の範囲から除外しているため、株式売却までの期間の損益について「産業資材事業」に含めております。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①　連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	クリストフルジャパン㈱	東京都港区	110,000	銀製品等の輸入及び販売	（所有）直接 50.00%	社債の引受役員の兼任（１名）	社債の引受	－	投資有価証券（注）１	200,000
							利息の受取（注）２	4,200	その他流動資産	138

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	クリストフルジャパン㈱	東京都港区	110,000	銀製品等の輸入及び販売	（所有）直接 50.00%	社債の引受役員の兼任（２名）	社債の引受	－	投資有価証券（注）１	200,000
							利息の受取（注）２	4,200	その他流動資産	138

②　連結財務諸表提出会社の役員等

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	宇田好文	－	－	当社取締役	（被所有）直接 0.02%	資金の援助	資金の貸付	10,000	その他流動資産	10,000
							利息の受取（注）３	180	その他流動資産	51

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	宇田好文	－	－	当社取締役	（被所有）直接 0.01%	資金の援助	貸付金の回収	10,000	－	－
							利息の受取（注）３	67	－	－
役員が議決権の過半数を所有している会社	エルエムアイ㈱	東京都港区	10,000	コンサルティング事業	（被所有）直接 6.32%	資金の貸付	資金の貸付	900,000	短期貸付金	205,000
							貸付金の回収	695,000	－	－
							利息の受取（注）３	7,249	その他流動資産	3,064

（注）１．投資有価証券（関係会社社債）に対し、200,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において41,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

２．社債の引受けに伴う利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

３．資金の貸付けに伴う利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はクリストフルジャパン㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	クリストフルジャパン㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	343,638	335,585
固定資産合計	57,855	59,904
流動負債合計	519,385	677,750
固定負債合計	200,000	200,000
純資産合計	△317,892	△482,260
売上高	597,560	621,741
税引前当期純損失金額（△）	△135,259	△163,656
当期純損失金額（△）	△136,358	△164,368

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	52.20円	90.39円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	△21.13円	12.91円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	12.65円

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,269,779	4,192,929
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	5,560	1,176
（うち新株予約権（千円））	(5,560)	(1,176)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,264,219	4,191,753
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	24,220,646	46,372,756

３．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△485,518	554,651
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△485,518	554,651
期中平均株式数（株）	22,979,248	42,950,517
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	―	899,921
（うち新株予約権（株））	(―)	(899,921)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第１回新株予約権（新株予約権の数1,000個（潜在株式の数100,000株））、第２回新株予約権（新株予約権の数60個（潜在株式の数6,000株））、第１回ユーロ新株予約権（新株予約権の数950個（潜在株式の数9,500,000株））、第６回新株予約権（新株予約権の数21,907,891個（潜在株式の数21,907,891株））	第１回新株予約権（新株予約権の数1,000個（潜在株式の数100,000株））、第２回新株予約権（新株予約権の数60個（潜在株式の数6,000株））

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,426	1,349,711
売掛金	2,678	2
営業投資有価証券	731,585	2,207,427
前払費用	19,557	19,891
短期貸付金	85,000	380,000
1年内回収予定の長期貸付金	833	4,166
未収入金	2,377	2,016
1年内処分予定の不動産	313,545	―
その他	4,623	8,719
貸倒引当金	－	△30,000
流動資産合計	1,290,628	3,941,934
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,562	96,562
減価償却累計額	△78,420	△81,709
建物（純額）	18,141	14,853
車両運搬具	13,217	15,118
減価償却累計額	△13,217	△419
車両運搬具（純額）	0	14,698
工具、器具及び備品	42,678	42,721
減価償却累計額	△33,372	△33,704
工具、器具及び備品（純額）	9,306	9,017
土地	17,256	15,134
リース資産	4,081	4,081
減価償却累計額	△1,428	△2,244
リース資産（純額）	2,653	1,836
有形固定資産合計	47,357	55,539
無形固定資産		
商標権	2,173	2,964
ソフトウエア	635	389
電話加入権	78	78
無形固定資産合計	2,887	3,432
投資その他の資産		
投資有価証券	10,368	12,122
関係会社株式	0	0
関係会社社債	200,000	200,000
長期貸付金	4,166	―
長期前払費用	218	2,704
差入保証金	40,093	40,094
投資不動産	―	313,545
貸倒引当金	△159,000	△200,000
投資その他の資産合計	95,847	368,467
固定資産合計	146,092	427,440
繰延資産		
株式交付費	1,917	2,477
社債発行費等	21,645	8,978
繰延資産合計	23,563	11,456
資産合計	1,460,284	4,380,831

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
リース債務	841	920
未払金	31,551	18,038
未払費用	11,853	13,453
未払法人税等	7,105	12,818
預り金	60,585	8,808
繰延税金負債	－	1,401
訴訟損失引当金	－	40,000
その他	199	2,365
流動負債合計	112,136	97,805
固定負債		
リース債務	2,193	1,273
繰延税金負債	1,425	1,922
退職給付引当金	31,901	73,990
環境対策引当金	3,245	3,245
資産除去債務	9,261	9,386
長期預り保証金	316	278
固定負債合計	48,344	90,096
負債合計	160,481	187,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,813	3,401,555
資本剰余金		
資本準備金	222,041	2,076,594
その他資本剰余金	1,489,805	1,489,697
資本剰余金合計	1,711,847	3,566,291
利益剰余金		
利益準備金	35,500	35,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,328,693	△2,805,955
利益剰余金合計	△3,293,193	△2,770,455
自己株式	△9,910	△10,395
株主資本合計	1,621,557	4,186,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△327,314	4,756
評価・換算差額等合計	△327,314	4,756
新株予約権	5,560	1,176
純資産合計	1,299,803	4,192,929
負債純資産合計	1,460,284	4,380,831

(2) 損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高		
投資収益	873,825	3,292,857
その他の営業収入	17,261	517,428
売上高合計	891,087	3,810,286
売上原価		
投資原価	635,547	2,435,565
売上総利益	255,539	1,374,720
販売費及び一般管理費	577,341	772,393
営業利益又は営業損失（△）	△321,801	602,327
営業外収益		
受取利息	251	9,733
有価証券利息	4,200	4,200
為替差益	170	314
業務受託手数料	3,070	2,400
その他	847	1,286
営業外収益合計	8,539	17,934
営業外費用		
支払利息	311	2,409
社債発行費等償却	16,116	12,666
その他	999	1,709
営業外費用合計	17,426	16,785
経常利益又は経常損失（△）	△330,688	603,476
特別利益		
固定資産売却益	－	2,070
関係会社株式売却益	27,500	－
関係会社清算益	3,850	－
新株予約権戻入益	5,215	－
特別利益合計	36,566	2,070
特別損失		
固定資産売却損	－	712
固定資産除却損	1,498	15
関係会社株式評価損	279,999	－
貸倒引当金繰入額	159,000	41,000
訴訟損失引当金繰入額	－	40,000
特別損失合計	440,498	81,727
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△734,621	523,819
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	△141	△128
法人税等合計	1,068	1,081
当期純利益又は当期純損失（△）	△735,689	522,737

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,145,193	154,421	1,489,835	1,644,256	35,500	△2,593,004	△2,557,504
当期変動額							
新株の発行	50,050	50,050		50,050			
新株の発行（新株予約権の行使）	17,570	17,570		17,570			
当期純利益又は当期純損失（△）						△735,689	△735,689
自己株式の取得							
自己株式の処分			△29	△29			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	67,620	67,620	△29	67,590	－	△735,689	△735,689
当期末残高	3,212,813	222,041	1,489,805	1,711,847	35,500	△3,328,693	△3,293,193

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△9,907	2,222,038	△260,181	△260,181	5,215	1,967,072
当期変動額						
新株の発行		100,100				100,100
新株の発行（新株予約権の行使）		35,140				35,140
当期純利益又は当期純損失（△）		△735,689				△735,689
自己株式の取得	△38	△38				△38
自己株式の処分	36	6				6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△67,132	△67,132	344	△66,788
当期変動額合計	△2	△600,480	△67,132	△67,132	344	△667,269
当期末残高	△9,910	1,621,557	△327,314	△327,314	5,560	1,299,803

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,212,813	222,041	1,489,805	1,711,847	35,500	△3,328,693	△3,293,193
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	188,741	188,741		188,741			
株式交換による増加		1,665,811		1,665,811			
当期純利益又は当期純損失（△）						522,737	522,737
自己株式の取得							
自己株式の処分			△108	△108			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	188,741	1,854,553	△108	1,854,444	－	522,737	522,737
当期末残高	3,401,555	2,076,594	1,489,697	3,566,291	35,500	△2,805,955	△2,770,455

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△9,910	1,621,557	△327,314	△327,314	5,560	1,299,803
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		377,483				377,483
株式交換による増加		1,665,811				1,665,811
当期純利益又は当期純損失（△）		522,737				522,737
自己株式の取得	△645	△645				△645
自己株式の処分	160	51				51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			332,071	332,071	△4,383	327,687
当期変動額合計	△485	2,565,438	332,071	332,071	△4,383	2,893,126
当期末残高	△10,395	4,186,996	4,756	4,756	1,176	4,192,929

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。